

平成19事業年度

事業報告書

第4期

自 平成19年 4月 1日

至 平成20年 3月31日

国立大学法人 琉球大学

国立大学法人琉球大学事業報告書

「I はじめに」

事業の概要

大学及び学部等の基本理念や特性を踏まえて、①教育研究の質の向上、②業務運営の改善及び効率化、③財務内容の改善、④自己点検・評価及び情報提供及び⑤その他業務運営に関する重要事項、を5区分に定められた6年間(平成16年度～平成21年度)で中期目標を達成するための具体的な事業計画を示した中期計画及び年度計画に基づいて大学運営を行っている。

法人をめぐる経営環境

これまで本学を含む国立大学法人に課せられた効率化係数及び経営改善係数の付加に加え、新たに決定された総人件費改革による人件費削減方針によって、今後、経営環境が益々厳しくなると考えられる。

このような本学の財政状況下において、引続き教育研究及び医療の水準を維持し、更なる向上を図っていくためには、中期的な財政計画を立案の上、徹底的な合理化・効率化による経費抑制と自己収入の増を図る必要がある。

当該事業年度における事業の経過及びその成果

沖縄の地域特性(亜熱帯島嶼)に根ざした個性的な教育研究を展開し、地域貢献・国際貢献に寄与するために、大学像として「地域特性と国際性を持ち、世界水準の教育研究を創造する大学」を掲げ教育研究を行っている。

特に、新たな組織整備計画に必要となる経費の投入など、学長のリーダーシップの発揮により、大学をより一層活性化させ、個性豊かな大学の実現を図る経費を新設した。このことから、中期目標・中期計画の達成に向けて成果を上げている。

重要な経営上の出来事等

平成16年度には、地域的、国際的感性を備えた法曹人を育成するため「法務研究科」を設置した。平成19年度には第一期生が国家試験に臨み、7人の卒業生がその難関を突破した。また、沖縄の観光産業資源を活かした教育研究および社会貢献を推進するため、平成17年度に設置した「観光科学科」、平成18年度に設置した「産業経営学科」を統合し、平成20年度から新たに「観光産業科学部」の新設を実現することができた。

21世紀 COE プログラムは、国際競争力を有する世界最高水準の大学づくりを推進するためのプログラムであり、サンゴ礁島嶼系における生物多様性について総合的に解析し、世界的な研究教育拠点形成を目指すプログラムを進めています。平成19年度においては、本学 COE プログラムとシンガポール国立大学生物科学科が共同で国際ワークショップをシンガポールで開催した。

主要課題と対処方針並びに今後の計画等

本学では平成17年度から、科学研究費補助金申請へのインセンティブを高める観点から、同補助金の申請を行わなかった教員に対して研究基盤経費から10%～20%の削減を行なっている。これを財源の一部として高額の外部資金を獲得した教員へ「中期計画実現推進経費」が配分されている。引続き、平成20年度も継続する。

工学部では、教育の質を保証し向上させるため、JABEE(日本技術者教育認定機構)の認定を4学科のうち3学科で認定を受けており、平成20年度で残り1学科が認定を受けるべく準備を進めている。また、農学部生産環境学科では平成20年度JABEE認定を目指して、教育カリキュラムの改善を検討した。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

(前文) 大学の基本的な目標

(基本理念)

琉球大学は、「自由平等、寛容平和」という建学の精神を継承・発展させて、「真理の探求」、「地域・国際社会への貢献」、「平和・共生の追求」を基本理念とする。

(大学像)

21世紀という地球化の時代を迎えて、本学の基本理念から出てくる大学像は、「地域特性と国際性を併せ持ち、世界水準の教育研究を創造する大学」であり、具体的には次の5点にまとめられる。

- ① 熱帯・亜熱帯の地域特性に根差した世界水準の教育研究拠点大学
- ② 国際的に通用する外国語運用能力と国際感覚を有し、国際社会で活躍する人材
- ③ 意欲と自己実現力を有する人材
- ④ 豊かな教養と専門性を併せ持ち総合的な判断力を有する人材
- ⑤ 沖縄の歴史に学び、世界の平和及び人類と自然の共生に貢献する人材

(長期目標)

本学の建学以来の伝統と基本理念に基づき、教育を重視する大学としての姿勢を堅持しつつ、世界水準の研究を推進する。また、地域社会や国際社会のニーズに応え、積極的に活躍する優れた人材を育成するために、本学はアジア・太平洋地域における卓越した教育研究拠点としての大学づくりを目指す。そのための長期目標を次のように定める。

- ① 世界水準の教育の質を保証し、21世紀の地球化に対応しうる大学を確立する。
- ② 地球化に対応するため、国際語としての英語による授業を重視する。
- ③ 基礎研究を重視しつつ、沖縄の地域特性を踏まえた世界水準の研究を戦略的に推進し特化させる。
- ④ 地域及び国際社会に貢献し連携を推進するという建学以来の伝統を継承・発展させる。
- ⑤ 資源を戦略的に配分する知のコアレーションとしての大学運営を実現する。

2. 業務内容

高等教育機関として創立された琉球大学は、「自由平等、寛容平和」という建学の精神、「真理の探求」、「地域・国際社会への貢献」、「平和・共生の追求」を基本理念とする日本最南端の総合大学であり、平成 16～19年事業年度の4年間、「地域特性と国際性を併せ持ち、世界水準の教育研究を創造する大学」を目指した教育・研究活動等の推進に取り組んでいます。

主たる取組は以下のとおり、各目標の詳細については琉球大学公式ホームページに掲載されています。

- 教育内容及び教育成果、教育実施体制の整備等に関する目標
- 研究水準及び研究成果、研究実施体制の整備等に関する目標
- 社会との連携、国際交流等に関する目標
- 医学部附属病院に関する目標
- 附属学校に関する目標
- 業務運営の改善及び効率化に関する目標
- 外部研究資金等の獲得、経費の抑制、資産の運用管理の改善に関する目標
- 自己点検・評価の充実及び当該状況に係る情報提供の推進に関する目標
- 施設設備の整備・活用等に関する目標

3. 沿革

- 昭和25年 5月22日 国民政府布令第30号「琉球大学」に基づき、英語学部、教育学部、社会科学部、理学部、農学部及び応用学芸学部の計6学部で開学した。
- 昭和41年 7月 1日 琉球大学設置法及び琉球大学管理法により、琉球政府立大学となった。
- 昭和47年 5月15日 沖縄の本土復帰により、国に移管され、国立大学となった。
- 平成16年 4月 1日 国立大学から国立大学法人となった。
- 平成17年 4月 1日 法文学部に観光科学科を設置した。

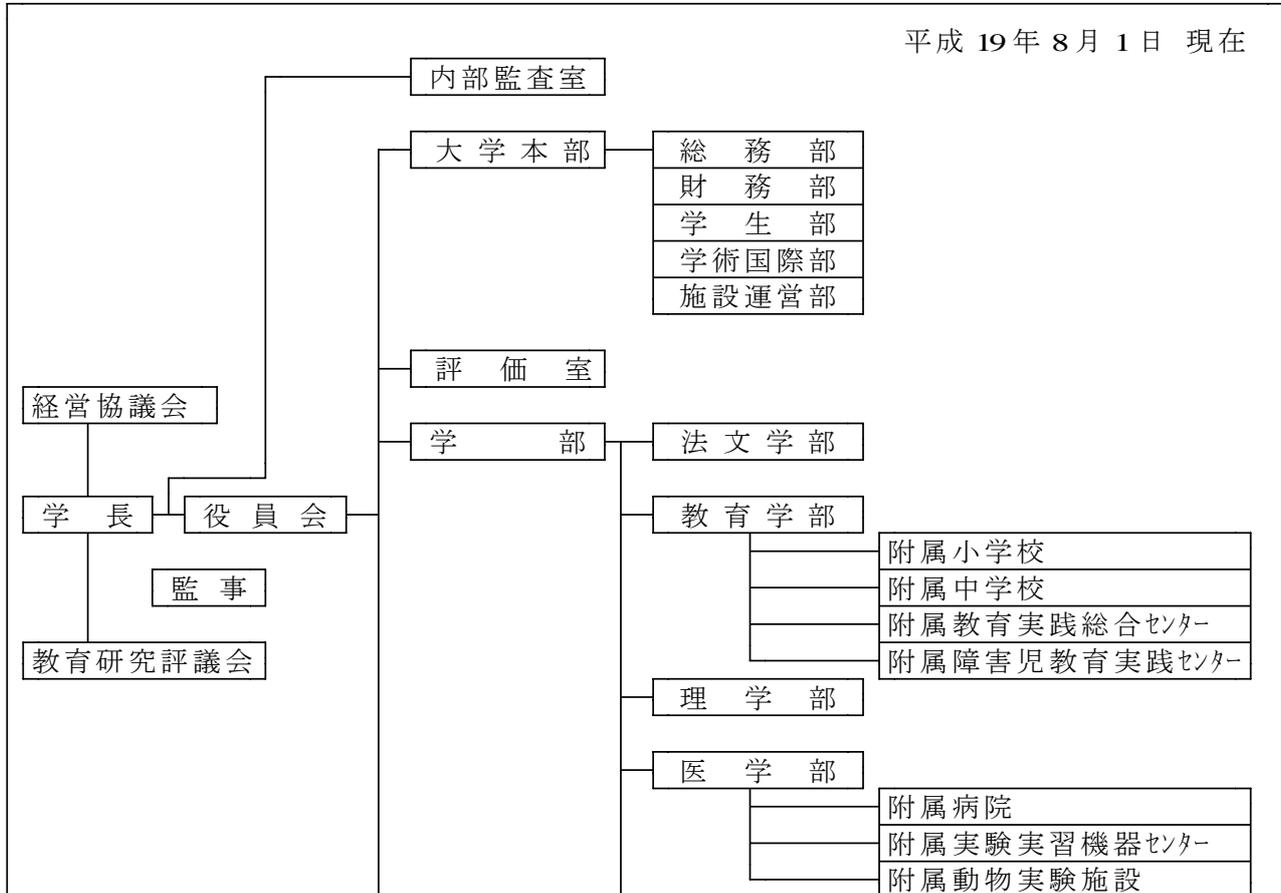
4. 設立根拠法

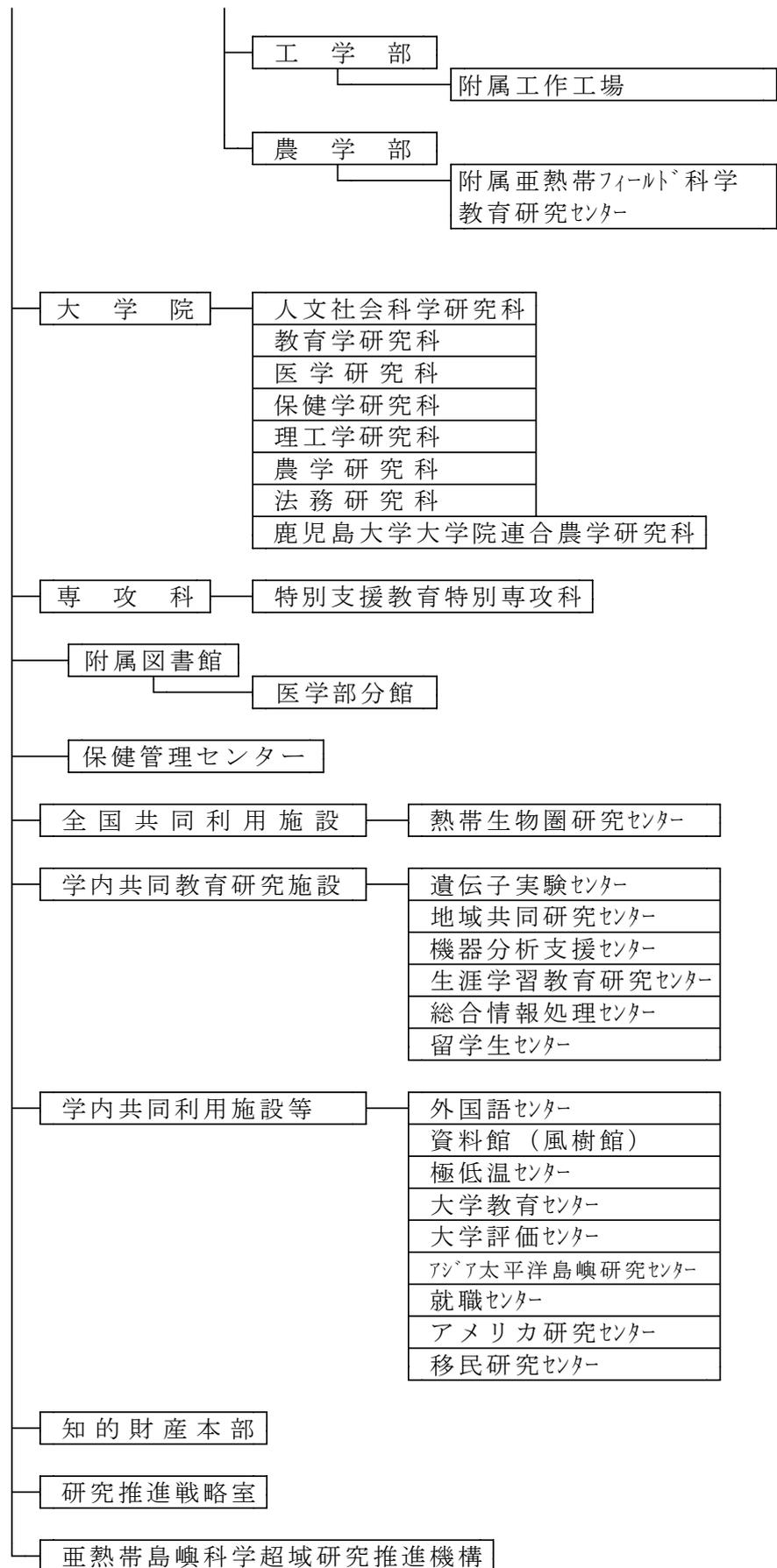
国立大学法人法(平成15年法律第112号)

5. 主務大臣(主務省所管局課)

文部科学大臣(文部科学省高等教育局国立大学法人支援課)

6. 組織図





7. 所在地

大学本部
 〒903-0213 沖縄県中頭郡西原町字千原1番地
 医学部・附属病院
 〒903-0215 沖縄県中頭郡西原町字上原207番地
 亜熱帯フィールド科学教育研究センター(与那フィールド)
 〒905-1427 沖縄県国頭郡国頭村字与那685番地
 熱帯生物圏研究センター(瀬底実験所)
 〒905-0227 沖縄県国頭郡本部町字瀬底3422番地
 熱帯生物圏研究センター(西表実験所)
 〒907-1541 沖縄県八重山郡竹富町字上原870番地

8. 資本金の状況

14,872,655,883円(全額 政府出資)

9. 学生の状況

総学生数	8,102人
学士課程	7,146人
修士課程	618人
博士課程	245人
専門職学位課程	93人 等

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	岩 政 輝 男	平成19年6月1日 ～平成23年3月31日	平成14年4月 琉球大学医学部長 平成17年6月 琉球大学理事 平成19年6月 琉球大学長
理事 (研究・社会連携・ 国際交流担当)	平 啓 介	平成19年6月1日 ～平成21年5月31日	平成12年4月 東京大学海洋研究所 附属海洋環境研究セン ター長 平成14年9月 日本学術振興会監事 平成16年4月 琉球大学監事
理事 (企画・経営戦略 担当)	嘉 数 啓	平成19年6月1日 ～平成21年5月31日	平成 8年4月 沖縄振興開発金融公 庫副理事長 平成13年4月 日本大学教授 平成16年4月 琉球大学理事
理事 (教育・学生担当)	新 里 里 春	平成19年6月1日 ～平成21年5月31日	平成13年4月 琉球大学教育学部長 平成17年4月 琉球大学評価センター長

理事 (財務・施設・医療 担当)	宮 城 隼 夫	平成19年6月1日 ～平成21年5月31日	平成15年4月 琉球大学工学部長
理事 (総務担当)	丸 山 貴 志	平成19年6月1日 ～平成21年5月31日	平成16年4月 京都大学財務部長 平成18年4月 琉球大学理事

11. 教職員の状況

教員 1,334人(うち常勤866人、非常勤468人)
職員 1,525人(うち常勤853人、非常勤672人)

(常勤教職員の状況)

常勤教職員は前年度比で3人(0.2%)減少しており、平均年齢は44歳(前年度44歳)となっております。このうち、地方公共団体からの出向者48人です。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表

さらに詳しい情報はこちらをご覧ください。

ホームページ:琉球大学ホームページ>Contents「琉大の法人資料」>(財務)財務諸表等決算関係書類(http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ_info/general/houjin_siryou/zaimu_syohyo/)

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	33,539	固定負債	12,743
有形固定資産	32,922	資産見返負債	5,702
土地	12,748	センター債務負担金	4,778
建物	16,911	長期借入金等	1,628
減価償却累計額等	4,466	引当金	17
構築物	1,613	退職給付引当金	17
減価償却累計額等	747	その他の固定負債	618
工具器具備品	6,773	流動負債	6,724
減価償却累計額等	3,746	運営費交付金債務	1,130
その他の有形固定資産	3,835	その他の流動負債	5,593
その他の固定資産	617		
流動資産	8,505	負債合計	19,467
現金及び預金	5,669		
その他の流動資産	2,837	純資産の部	
		資本金	14,873
		政府出資金	14,873
		資本剰余金	982
		利益剰余金	6,723
		純資産合計	22,578
資産合計	42,044	負債純資産合計	42,044

2. 損益計算書

さらに詳しい情報はこちらをご覧ください。

ホームページ:琉球大学ホームページ>Contents「琉大の法人資料」>(財務)財務諸表等決算関係書類(http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ_info/general/houjin_siryou/zaimu_syohyo/)

(単位:百万円)

	金額
経常費用(A)	29,957
業務費	28,491
教育経費	1,263
研究経費	1,058
診療経費	7,156
教育研究支援経費	526
人件費	17,838
その他	651
一般管理費	1,162
財務費用	298
雑損	5
経常収益(B)	31,350
運営費交付金収益	13,252
学生納付金収益	4,327
附属病院収益	11,870
その他の収益	1,901
臨時損益(C)	△1
目的積立金取崩額(D)	174
当期総利益(当期総損失)(B-A+C+D)	1,567

3. キャッシュ・フロー計算書

さらに詳しい情報はこちらをご覧ください。

ホームページ:琉球大学ホームページ>Contents「琉大の法人資料」>(財務)財務諸表等決算関係書類(http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ_info/general/houjin_siryou/zaimu_syohyo/)

(単位:百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	2,790
人件費支出	△18,074
その他の業務支出	△10,257
運営費交付金収入	13,419
学生納付金収入	4,502
附属病院収入	11,730
その他の業務収入	1,472
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△1,514
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△942

IV資金に係る換算差額(D)	0
V資金増加額(又は減少額)(E=A+B+C+D)	335
VI資金期首残高(F)	5,334
VII資金期末残高(G=F+E)	5,669

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

さらに詳しい情報はこちらをご覧ください。

ホームページ:琉球大学ホームページ>Contents「琉大の法人資料」>(財務)財務諸表等決算関係書類(http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ_info/general/houjin_siryou/zaimu_syohyo/)

(単位:百万円)

	金額
I 業務費用	12,410
損益計算書上の費用 (控除)自己収入等	29,964 △17,554
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	727
III 引当外賞与増加見積額	4
IV 引当外退職給付増加見積額	152
V 機会費用	280
VI (控除) 国庫納付額	0
VII 国立大学法人等業務実施コスト	13,573

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析(内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成19年度末現在の資産合計は前年度比1,594百万円(3.9%)増の42,044百万円となっている。

主な増加要因としては、建物が、附属病院の設備改修及び附属中学校設備改修、ならびに観光科学科の改築・改修、その他老朽化施設等の改修等により780百万円(4.8%)増の16,911百万円となったこと、また、放射線治療システム、ヘリウム液化機等機器の取得により、工具器具備品が1,967百万円(40.9%)増の6,773百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、建物の減価償却等により743百万円(19.9%)減の12,446百万円となったこと、工具器具備品の減価償却等により951百万円(34.6%)減の3,027百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

平成19年度末現在の負債合計は774百万円(4.1%)増の19,467百万円となっている。

主な増加要因としては、長期借入金が、病院の施設整備のための新規借入れにより936百万円(135%)増の1,628百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、財務・経営センター負担金が、償還により1,353百万円(19.1%)

減の5,741百万円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

平成19年度末現在の純資産合計は820百万円(3.8%)増の22,578百万円となっている。

主な増加要因としては、積立金が累積したことにより1,323百万円(43.8%)増の4,347百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、資本剰余金が、減価償却等の見合いとして損益外減価償却累計額等が増加したことにより725百万円(20%)減の982百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成19年度の経常費用は155百万円(0.5%)増の29,957百万円となっている。

主な増加要因としては、受託研究費等が、受託研究の増加に伴い82百万円(19.7%)増の499百万円となったこと、教育経費が、授業料免除者の増加による奨学費の増加、及び教育用備品等の取得により、57百万円(4.8%)増の1,263百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、雇用計画の見直し等により教員人件費が前年度比266百万円(2.8%)減の9,317百万円、職員人件費が前年度比66百万円(0.8%)減の8,350百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

平成19年度の経常収益は121百万円(0.3%)減の31,350百万円となっている。

主な増加要因としては、受託研究等収益が、受託研究等の受入れの増加に伴い71百万円(16.5%)増の504百万円となったこと、附属病院収益が、外来スタッフの拡充により外来患者や手術件数等が増加したことにより、373百万円(3.2%)増の11,870百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、運営費交付金収益が、効率化係数及び病院経営改善係数、その他特別教育経費、特殊要因経費の減少等により運営費交付金交付額が減少したことで275百万円(2%)減の13,252百万円となったこと、また、収益化の会計処理において、今年度より授業料を償却資産取得財源に充てたことで402百万円(10%)減の3,599百万円となったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損等7百万円、臨時利益として資産見返負債戻入7百万円、目的積立金を使用したことによる目的積立金取崩額174百万円を計上した結果、平成19年度の当期総損益は124百万円(7.3%)減の1,567百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成19年度の業務活動によるキャッシュ・フローは351百万円(11.2%)減の2,790百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収入が214百万円(1.8%)増の11,729百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、その他の業務支出が100百万円(1%)減の10,257百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成19年度の投資活動によるキャッシュ・フローは194百万円(14.7%)減の1,514百万円となっている。

主な増加要因としては、有価証券の償還による収入が200百万円及び施設費収入が111百万円増加したことが挙げられる。

主な減少要因としては、有形固定資産及び有価証券の取得による支出が462百万円(32%)増の1,902百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成19年度の財務活動によるキャッシュ・フローは765百万円(44.8%)増の942百万円となっている。

主な増加要因としては、長期借入金による収入が714百万円増の935百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成19年度の国立大学法人等業務実施コストは352百万円(2.5%)減の13,573百万円となっている。

主な増加要因としては、損益上の費用が80百万円(0.3%)増の29,964百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、自己収入が133百万円(0.8%)増の17,554百万円となったこと、引当外退職給付増加見積額が127百万円(45.5%)減の152百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位:百万円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度
資産合計	40,197	40,353	40,451	42,044
負債合計	23,740	19,554	18,693	19,467
純資産合計	16,457	20,799	21,758	22,578
経常費用	29,682	29,314	29,802	29,957
経常収益	30,784	31,035	31,471	31,350
当期総損益	2,143	1,797	1,691	1,567
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,149	3,442	3,141	2,790
投資活動によるキャッシュ・フロー	△279	△1,485	△1,319	△1,514
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,841	△1,767	△1,707	△942
資金期末残高	5,029	5,219	5,334	5,669
国立大学法人等業務実施コスト	17,553	13,559	13,925	13,573
(内訳)				
業務費用	14,996	12,425	12,464	12,410
うち損益計算書上の費用	31,036	29,359	29,884	29,964
うち自己収入	△16,039	△16,935	△17,421	△17,554
損益外減価償却相当額	2,052	823	762	727
損益外減損損失相当額			51	0
引当外賞与増加見積額				4
引当外退職給付増加見積額	224	△139	278	152
機会費用	281	451	369	280
(控除)国庫納付額	0	0	0	0

② セグメントの経年比較・分析(内容・増減理由)

ア. 業務損益

附属病院セグメントの業務損益は1,071百万円と、前年度比503百万円(32%)減となっている。これは、附属病院の運営費交付金交付額が前年度比476百万円(43%)減となったことが主な要因である。

(表) 業務損益の経年表

(単位:百万円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度
附属病院	956	1,514	1,574	1,071
その他	146	207	90	316
法人共通			5	7
合計	1,102	1,721	1,668	1,394

イ. 帰属資産

附属病院セグメントの総資産は8,278百万円と、前年度比667百万円(8.8%)増となっている。これは、附属病院設備等の改修により建物が496百万円(13.3%)増の4,217百万円となったこと、また、医療用機器の取得により577百万円(132%)増の1,012百万円となったことが挙げられる。

(表) 帰属資産の経年表

(単位:百万円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度
附属病院	5,949	7,891	7,611	8,278
その他	34,248	32,463	26,901	27,497
法人共通			5,939	6,270
合計	40,197	40,353	40,451	42,044

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益1,567百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上に充てるため、379百万円を目的積立金として申請している。

平成19年度においては、教育・研究・診療積立金の目的に充てるため、237百万円を使用した。

(2) 施設等に係る投資等の状況(重要なもの)

① 当事業年度中に完成した主要施設等

- ・附属病院空調設備等改修工事(取得原価96百万円)
- ・附属病院エレベータ設備改修工事(取得原価79百万円)
- ・附属病院無停電電源装置等改修工事(取得原価74百万円)
- ・附属病院等自動火災報知設備改修工事(取得原価110百万円)
- ・(千原)空調設備改修工事(取得原価73百万円)

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

- ・大学会館周辺屋外環境整備(当事業年度増加額2百万円、総投資見込額24百万円)

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

- ・該当なし

④ 当事業年度において担保に供した施設等

- ・土地(取得価格 571百万円、被担保債務571百万円)
- ・建物(取得価格4,319百万円、被担保債務364百万円)

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位:百万円)

区分	16年度		17年度		18年度		19年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	30,602	31,508	31,449	34,685	30,901	32,209	31,787	32,547	

運営費交付金収入	14,988	14,988	14,432	14,432	14,235	14,235	13,419	13,419	
補助金等収入	231	104	1,211	3,399	63	78	150	192	補助金の獲得に努めたことによる
学生納付金収入	4,322	4,043	4,463	4,441	4,516	4,458	4,566	4,502	予算の過大見込と授業料免除増による
附属病院収入	9,917	10,244	10,115	10,997	10,503	11,515	11,309	11,730	外来患者数及び診療単価の増等による
その他収入	1,144	2,129	1,228	1,415	1,584	1,923	2,344	2,705	受託研究や寄附金の獲得に努めたことによる
支出	30,602	29,630	31,449	33,928	30,901	31,521	31,787	32,125	
教育研究経費	12,993	12,061	12,626	11,937	12,871	12,091	12,701	12,057	
診療経費	9,935	10,030	9,949	10,097	10,521	11,296	11,154	11,526	
一般管理費	4,408	4,349	4,625	5,285	4,556	4,857	4,344	4,595	退職手当及び災害復旧に係る支出等の増
その他支出	3,266	3,190	4,249	6,608	2,953	3,277	3,588	3,946	
収入－支出	0	1,878	0	757	0	688	0	422	

「IV 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は31,350百万円で、その内訳は、運営費交付金収益13,252百万円(42.3%)、附属病院収益11,870百万円(37.9%)、学生納付金収益4,328百万円(13.8%)、その他収益1,900百万円(6.0%)となっている。

また、(医病)基幹・環境整備及び大学病院設備整備の財源として、(独)国立大学財務・経営センターの施設費貸付事業により長期借入れを行った(平成19年度新規借入れ額935百万円、期末残高1,628百万円(既往借入れ分を含む))。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア. 病院セグメント

- 附属病院セグメントは、附属病院により構成されており、患者の診療及び教育を目的としている。平成16年度に作成された中期計画に基づき、平成19年度計画に定められた計画を確実に実現のため、「緩和ケア病床の設置を検討し、地域医療機関との連携を促進する」等の事業を行った。

- 院内がんセンター及び地域がん拠点病院を含んだ新たな沖縄ペインクリニック・緩和ケア研究会を発足した。緩和ケア認定看護師研修派遣(6ヶ月)に向けて、派遣希望者を募った。また、認定看護師の養成は、院外からの有資格者(緩和ケア認定看護師)の採用も視野に入れて検討した。また、医学部学生の緩和ケア臨床研修計画を策定し、関連病院を含めた研修を実施した。

- 附属病院収入を、平成16年度収入目標額(9,917百万円)の2%相当額を平成17年度から平成20年度まで逡増することについて、平成19年度決算額は約11,729百万円で18.3%と大幅な収入増となった。

既存の病院情報システムから各診療科別の診療報酬稼働額を、また管理会計システム(HOMAS)からは医薬品診療材料費用を抽出し、経営改善委員会及び病院長と各診療科との懇談会に配付し各診療科でも経営分析を行う環境の整備に努めてきた。

経営コンサルタントを導入し医療材料やその他の経費の節減を図ってきた、コンサルタントとの契約終了

後も副病院長をリーダーとし、複数の医師、看護師、及び事務職員から構成する経営改善プロジェクトチームを発足させ、医療材料の標準化等、経費の削減及び管理料・指導料算定の仕組みを構築した。成果の主なものとして、服薬指導件数の大幅増、患者給食材料の対前年度約2千万の削減を図った。

- ・一般病床及び精神病床(結核病床を除く)の平均稼働率 90%を目標としていたが、84.3%と目標に達しなかった。理由として、患者が近隣の県立病院等に分散したと思われることから急激な患者の伸びは期待できない状況にあった。その反面、平均在院日数の短縮が図られ、平均入院診療単価は上昇した。患者紹介率は目標の75%と向上しており今後も地域医療機関との連携を推進することとした。

病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益11,870百万円(78.6%)、運営費交付金収益3,034百万円(20.1%)、その他の収益194百万円(1.3%)となっている。また、事業に要した経費は、診療経費7,156百万円、人件費6,193百万円、その他の経費677百万円となっている。

イ. その他のセグメント

- ・その他のセグメントは、附属病院を除く部局等により構成されており、研究・研究を目的としている。平成16年度に作成された中期計画に基づき、平成19年度計画に定められた計画を確実に実現のため、「③研究資金の戦略的配分を実施する」等の事業を行った。
- ・地域特性に重点的に取り組むための研究機構である「亜熱帯島嶼研究科学超域研究推進機構」へ「中期計画実現推進経費」から20百万円の研究資金を支援した。
- ・工学部では、教育の質を保証し向上させるため、JABEE(日本技術者教育認定機構)の認定を4学科のうち3学科で認定を受けており、平成20年度で残り1学科が認定を受けるべく準備を進めています。また、農学部生産環境学科では平成20年度JABEE認定を目指して、教育カリキュラムの改善を検討した。
- ・中期計画実現経費、学長裁量による大学重点化経費等を措置し、学内公募による基盤的研究を支援した。本年度にあっては、「中期計画実現推進経費」の中に、研究プロジェクト予算として33百万円の確保を図り、学内公募を行い、資源配分を行った。「学長特別政策経費」を新設し、50百万円の経費を確保し、その中から若手研究者への支援事業として30百万円を確保した。
- ・中期計画実現推進経費」の中に、高額の外部資金の獲得が期待できる特色ある研究プロジェクト6研究プロジェクトを選定し、23百万円の研究資金を支援した。グローバルCOEプログラムとして「人の移動研究」について申請を行い、その計画のなかに積極的な経費支援策を盛り込んだが未採択となったため、当該計画は平成20年度概算要求案件に転換申請し採択された。この案件に対する必要な支援を講じることになった。今後、立ち上げる新たな候補があれば、その計画に対して引き続き必要な支援を講じる予定である。

その他のセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益10,217百万円(62.8%)、学生納付金収益4,327百万円(26.6%)、その他の収益1,701百万円(10.5%)となっている。また、事業に要した経費は、人件費11,645百万円、教育経費1,250百万円、その他の経費3,034百万円となっている。

(3) 課題と対処方針等

法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、支出金額が多額な管理的経費の節減に努力すべく、節減ポスターを作成し啓蒙を図ったほか、光熱水料(量)等の部局別実績を学内広報ホームページに掲載し周知の強化を図った。上水道(量)及び下水道(量)については、平成16年度を100%とした場合の上水道(量)は平成19年度で80.43%(19.57%の減)、下水道(量)は平成19年度で95.12%(4.88%の減)となっている。電気、ガス、A重油については空調方式の切り替え等複合的要因があるため検討が必要である。なお、昼食時間等の室内消灯による電気量節減の徹底、省エネタップコンセントへの切替、節水バルブの設置、省エネタイプのクーラーへの切替及び定時退庁日を設定しその確実な実施を要請する等、積極的に経費削減方策を実施した。

職員の節減に対する意識向上を図るため、平成15年から継続してホームページに光熱水料(量)を掲載

している。

また、会議資料等の両面コピー及び片面印刷用紙の再利用の促進を図るとともに、会議通知等は電子メール又はホームページを活用する等ペーパーレス化の徹底を図った。ほか、一般管理費節減タスクフォースを立ち上げ各部局における実態調査を行い、両面・裏面コピー利用の徹底、電子メール等の利用の促進の強化を周知するとともに、職員録の印刷廃止及び不要と思われる印刷物の整理縮小・ペーパーレス化を行った。その結果一般管理費等の経費削減に繋がっている。

寄附金の獲得については、平成 18 年度 549,287 千円(669 件)、平成 19 年度 481,489 千円(669 件)件数では同件数であるが、金額では△67,798 千円の減である。(寄附金は平成 14 年度～平成 18 年度の間、件数・金額とも右肩上がりで推移)

科学研究費補助金獲得については、平成 18 年度 423,717 千円(212 件)、平成 19 年度 476,180 千円(226 件)件数では 14 件の増、金額では 52,463 千円の増である。科学研究費補助金の獲得者を増やすため、各種の説明会を引き続き開催した。また、科学研究費補助金の申請書について、過去に審査員経験のある研究者や大型の研究費を獲得している研究者によるアドバイス制度を創設し、科学研究費補助金の相談窓口を設置した。前述により、採択された件数、金額とも成果があったものと思われる。

共同研究の獲得については、平成 18 年度 94,547 千円(62 件)、平成 19 年度 103,771 千円(58 件)件数では 4 件減であるが、金額では 9,224 千円の増である。

受託研究の獲得については、平成 18 年度 302,041 千円(90 件)、平成 19 年度 437,235 千円(109 件)件数では 18 件のであるが、金額でも 135,194 千円の増である。

外部資金の獲得には、本学が特に総力を上げて取り組んでいる。今後とも継続し外部資金の獲得に力を入れていきたい。

また、附属病院については、経営改善係数による附属病院運営費交付金の減少や診療報酬改訂に対応するため、今後とも、管理会計システム (HOMAS) のデータを経営改善委員会及び病院長と各診療科との懇談会に配布し、各診療科で経営分析を行い、職員の意識の高揚を図り稼働額の増並びに支出の抑制に努める。副病院長をリーダーとした経営改善プロジェクトチームのさらなる活性化を図り、医療材料の標準化等、経費の削減及び管理料・指導料算定の仕組みの構築、効果的な DPC (包括評価) コーディングを推進する。

また、施設・設備の整備については、建物、エネルギー供給施設及びキャンパスの屋外施設等の利用状況及び老朽度に関する現状調査を行うとともに、修繕及び維持管理を計画に基づき実施する。外灯については「外灯設備改修年度計画」に基づき、引き続き整備を行う。

エコキャンパスを推進するため、環境省が策定した環境マネジメントシステム「エコアクション21」を活用した環境活動を全学的に展開し、各学部等について認証を取得する。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書参照

ホームページ: 琉球大学ホームページ > Contents「琉大の法人資料」> (財務) 財務諸表等
決算関係書類 http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ_info/general/houjin_siryou/zaimu_syohyo/

(2). 収支計画

年度計画及び財務諸表(損益計算書)参照

- ・年度計画 > http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ_info/general/houjin_siryou/nendo_keikaku/
- ・財務諸表 > http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ_info/general/houjin_siryou/zaimu_syohyo/

(3). 資金計画

年度計画及び財務諸表(キャッシュ・フロー計算書)参照

- ・年度計画 > http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ_info/general/houjin_siryou/nendo_keikaku/
- ・財務諸表 > http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ_info/general/houjin_siryou/zaimu_syohyo/

2. 短期借入れの概要

当該年度短期借入金なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位:百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
18年度	1,218	0	984	187	0	1,171	47
19年度	0	13,409	12,268	57	0	12,325	1,084

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成18年度交付分

(単位:百万円)

区分	金額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	984
	資産見返運営費交付金	187
	資本剰余金	0
	計	1,171
		①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、ヘリウム液化装置、一般施設借料 ②当該業務に係る損益等 ㍿) 損益計算書に計上した費用の額：984 (教員人件費：693、職員人件費：227、役員人件費：61、その他の経費：2) ㍿) 自己収入に係る収益計上額：0 ㍿) 固定資産の取得額：工具器具187 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務984百万円を収益化。

②平成19年度交付分

(単位:百万円)

区分	金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	219
	資産見返運営費交付金	44
	資本剰余金	0
	計	263
		①業務達成基準を採用した事業等：特別教育研究経費特別支援事業、特別教育研究経費教育改革事業、特別教育研究経費研究推進事業、その他 ②当該業務に関する損益等 ㍿) 損益計算書に計上した費用の額：219 (教育経費：48、研究経費：37、教員人件費：14、職員人件費：120) ㍿) 自己収入に係る収益計上額：0 ㍿) 固定資産の取得額：研究機器13、教育機器29、図書1 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 特別教育研究経費特別支援事業については、成果の達成度合い等を勘案し、134百万円を収益化。 特別教育研究経費に係る教育改革・研究推進事業、及びその他事業については、当該年度において十分な成果を上げたこと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化。

期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	11,619	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ㍿) 損益計算書に計上した費用の額：11,619 (教員人件費：6,437、職員人件費：5,095、役員人件費：83、その他の経費：3) ㍿) 自己収入に係る収益計上額：0 ㍿) 固定資産の取得額：工具器具13 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 学生収容定員が一定数(85%)を満たしていたため、期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	13	
	資本剰余金	0	
	計	11,632	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	430	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、その他 ②当該業務に係る損益等 ㍿) 損益計算書に計上した費用の額：430 (教員人件費：56、職員人件費：336、その他の経費：39) ㍿) 自己収入に係る収益計上額：0 ㍿) 固定資産の取得額：0 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務430百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	430	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		0	該当なし
合計		12,325	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
18年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0 該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	47 ヘリウム液化装置(特別支援設備等) ・政府調達物品に係る執行残で納期が平成20年度に変更されたことによる。 認証評価経費 ・平成20・21年度評価実施予定
	計	47
19年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	21 特別教育研究経費 ・卒業臨床研究必修化に伴う研修経費の執行残であり、翌事業年度以降に使用予定。 ・再チャレンジ支援経費に係る授業料減免分の執行残であり、翌事業年度以降に使用予定。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0 該当なし

費用進行基準 を採用した業 務に係る分	1,063	<ul style="list-style-type: none"> ・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定。 ・一般施設借料の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定。
計	1,084	

■財務諸表の科目**1. 貸借対照表**

有形固定資産:土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額:減損処理(固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理)により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等:減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産:図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産:無形固定資産(特許権等)、投資その他の資産(投資有価証券等)が該当。

現金及び預金:現金(通貨及び小切手等の通貨代用証券)と預金(普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等)の合計額。

その他の流動資産:未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債:運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入(収益科目)に振り替える。

センター債務負担金:旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金等:事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当。

引当金:将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務:国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金:国からの出資相当額。

資本剰余金:国から交付された施設費等により取得した資産(建物等)等の相当額。

利益剰余金:国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金:国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

業務費:国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費:国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費:国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費:国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費:附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費:国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費:国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用:支払利息等。

運営費交付金収益:運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益:授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益:受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益:固定資産の売却(除却)損益、災害損失等。

目的積立金取崩額:目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金(当期総利益)のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー:原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及

び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー:固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー:増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額:外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト:国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用:国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額:講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額:国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

引当外賞与増加見積額:支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上(当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記)。

引当外退職給付増加見積額:財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上(当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記)。

機会費用:国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。